

人間らしく働けるルール及び安心して働き続けられる環境
に関する意見書（案）

雇用情勢は悪化の一途をたどり、厚生労働省の調査でも、昨年10月から本年9月までに失職する非正規労働者は23万人に上るとされ、さらに、リストラの波は正社員にも広がっている。自動車、電機などの大手製造業20社だけで、この半年間に約8万7,000人の従業員を削減したことが報道されるなど、日本有数の大企業が先頭に立って雇用破壊を進めている。

労働者派遣法など労働法制の相次ぐ規制緩和で、使い捨ての働かせ方を広げた政治の責任は重大である。

雇用破壊は、個人消費、家計への大きな打撃となり、更に景気全体が悪化するという悪循環を引き起こしている。雇用を守り、人間らしく働けるルールを作るために雇用政策を大きく転換することが、経済と産業の健全な成長と日本社会の安定のために不可欠である。今、求められていることは、政治の責任で生活と雇用を保障する、実効性ある対策を取ることである。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、現在の雇用危機に対応するため、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 大企業に雇用に関する社会的責任を果たさせ、違法・不当な「非正規切り」、退職強要や強制配転といった乱暴なリストラなどの雇用破壊をやめさせること。
- 2 失業者への生活援助等を抜本的に強化すること。
- 3 労働者の申告、相談に親身になって対応できるよう、労働局の体制強化を図ること。
- 4 失業給付期間の延長、給付水準の引上げなど雇用保険を抜本的に拡充すること。
- 5 職業訓練の充実・強化など新しい雇用の創出と再就職支援に努めること。
- 6 労働者派遣法を抜本的に改正するなど、雇用の安定と労働者の権利を守る労働法制とすること。
- 7 長時間・過密労働を是正し、過労死を根絶すること。
- 8 最低賃金の引上げ、公契約法の制定などによって、働く貧困層をなくすこと。

共

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月 日

東京都議会議長 田 中 良

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

} あて